



国別情報（ウクライナ）

2026年1月

三菱UFJリサーチ＆コンサルティング
海外環境協力センター（OECC）



ウクライナ

1. 一般情報

省庁体制

行政府

エネルギー省 (Ministry of Energy: MoE)

財務省 (Ministry of Finance: MoF)

社会政策・家族・統一省 (Ministry of Social Policy,
Family and Unity: MSPFU)

外務省 (Ministry of Foreign Affairs: MFA)

法務省 (Ministry of Justice: MoJ)

経済・環境・農業省 (Ministry of Economy,
Environment and Agriculture: MEEA)

その他省庁等

- 地方・国土・インフラ発展省 (Ministry for Development of Communities and Territories: MDCT)
- 国防省 (Ministry of Defense: MoD)
- 文化・戦略コミュニケーション省 (Ministry of Culture and Strategic Communications)
- デジタルトランスフォーメーション省 (Ministry of Digital Transformation: MDT)
- 教育科学省 (Ministry of Education and Science: MOES)

他



ウクライナ

1. 一般情報

経済情勢

● 主要産業：

- ・卸売・小売業、自動車・二輪車修理業（14.0%）製造業（10.1%）農業、林業、漁業（9.3%）行政・防衛・社会保障（7.2%）不動産業（6.4%）運輸・倉庫業（6.3%）情報・通信（5.0%）鉱業・採石業（4.5%）教育（4.3%）専門・科学・技術的活動（3.3%）

（2020年：ウクライナ国家統計局）

- GDP : 1,555億ドル（2020年：世銀）
- 1人あたりGDP : 3,726ドル（2020年：世銀）
- GDP成長率 : 3.8%（2021年予測値：世銀）
- 物価上昇率 : 2.7%（2020年：世銀）

（出所）外務省「ウクライナ 基礎データ」（2023年8月10日）

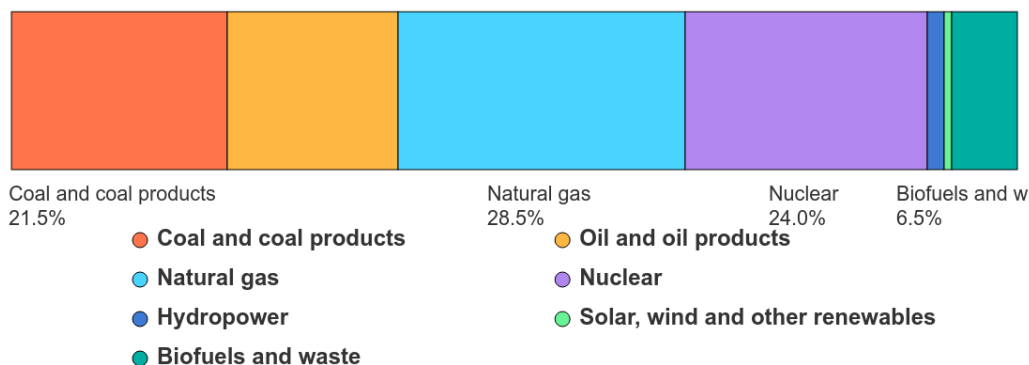
（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ukraine/data.html>, 2025年11月5日アクセス）

ウクライナ

1. 一般情報

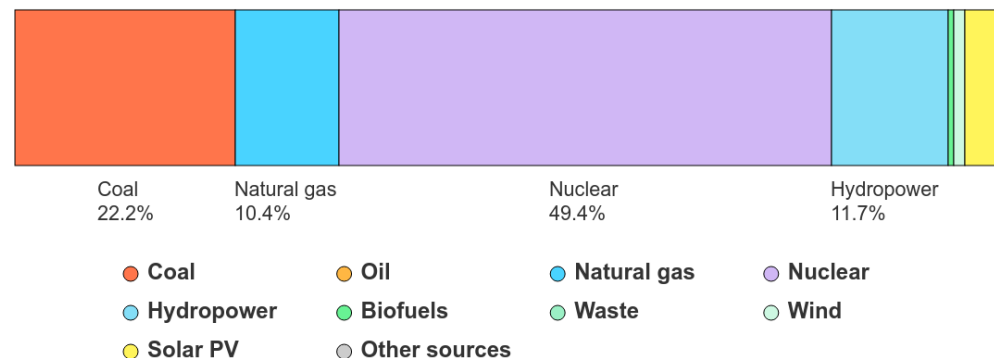
エネルギー供給構成（2023年）

Total energy supply, Ukraine, 2023



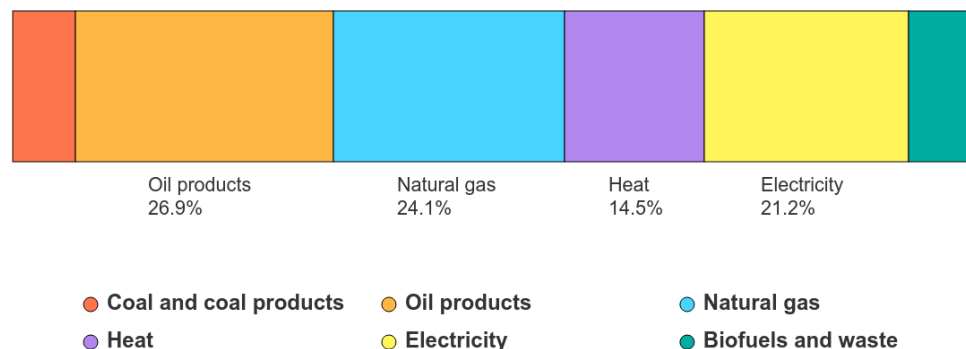
電源構成（2023年）

Electricity generation, Ukraine, 2023



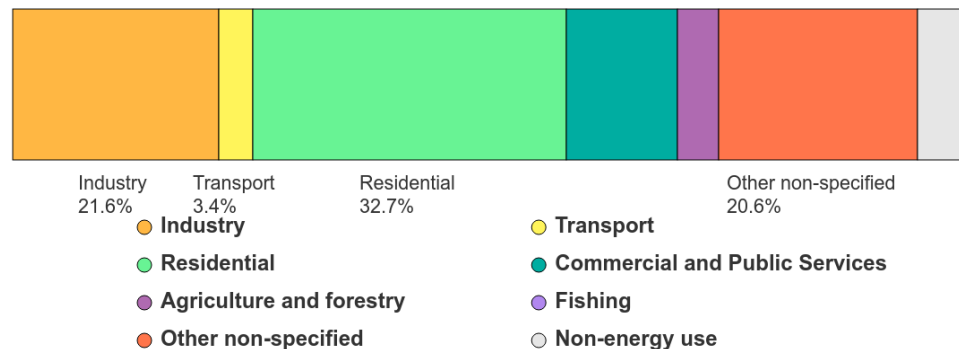
エネルギー源別最終エネルギー消費（2023年）

Total final consumption, Ukraine, 2023



部門別最終エネルギー消費（2023年）

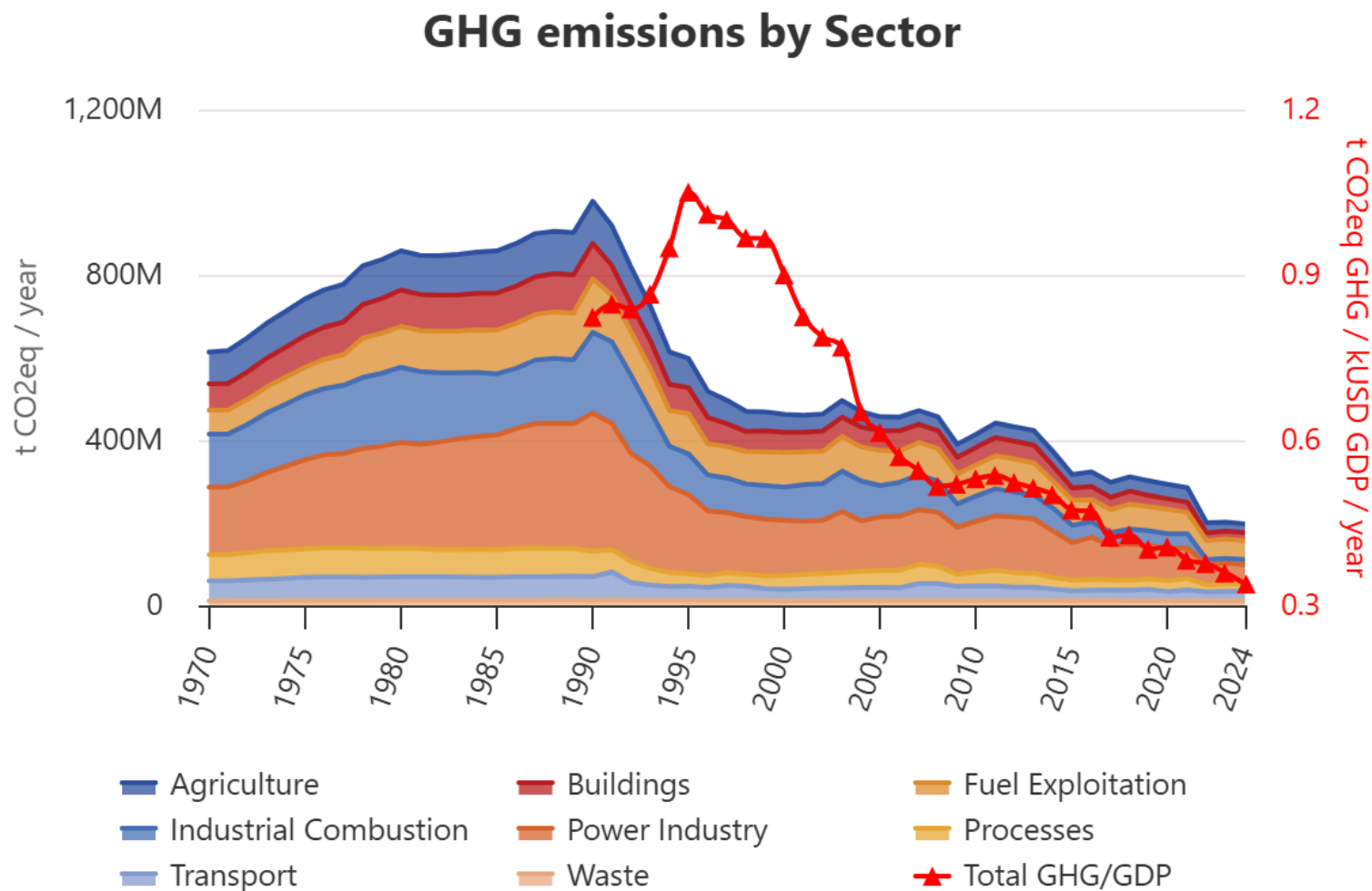
Total final consumption, Ukraine, 2023



ウクライナ

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1970年～2024年、LULUCF含まず）



（出所） European Commission, Joint Research Centre, Crippa, M., Guizzardi, D., Pagani, F., Banja, M., Muntean, M. et al., GHG emissions of all world countries - 2025 Report, Publications Office of the European Union, Luxembourg, 2025, doi:10.2760/9816914, JRC143227.
https://edgar.jrc.ec.europa.eu/country_profile/UKR, 2025年11月5日アクセス

ウクライナ

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1990年～2023年）

Sector	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2021	2022	2023	Current year compared to base year, %
Energy	740.1	442.5	321.7	323.8	293.5	215.4	213.6	215.4	170.4	164.0	-77.8
IPPU	117.7	57.9	67.2	80.9	75.7	57.1	57.5	60.3	21.6	21.1	-82.1
Agriculture	89.6	62.6	36.8	32.7	31.5	36.2	37.7	41.7	32.5	33.0	-63.2
LULUCF (removals)	-47.9	-46.0	-33.4	-18.2	-21.0	4.1	-15.5	-5.4	-15.7	-11.2	-76.7
Waste	16.9	16.3	15.9	16.5	16.5	16.1	16.4	16.1	14.8	14.8	-12.5
Total (including LULUCF)	916.5	533.4	408.3	435.7	396.2	328.9	309.7	328.1	223.5	221.7	-75.8
Total (excluding LULUCF)	964.4	579.4	441.7	453.9	417.2	324.8	325.2	333.5	239.2	232.9	-75.9
Total (including LULUCF), including indirect CO2	916.5	533.4	408.3	435.7	396.2	328.9	309.7	328.1	223.5	221.7	-75.8
Total (excluding LULUCF), including indirect CO2	964.4	579.4	441.7	453.9	417.2	324.8	325.2	333.5	239.2	232.9	-75.9

（出所）“First Biennial Transparency Report of Ukraine under the Paris Agreement”（ウクライナ経済・環境・農業省他, 2025）

ウクライナ

1. 一般情報

温室効果ガス削減目標（NDC）

目標年	基準	対象	条件付き目標	条件なし目標
2030年	1990年比	全分野	65%削減	-

（出所）“Updated Nationally Determined Contribution of Ukraine to the Paris Agreement”（2025年11月11日提出）

※ 条件付き目標：国際的な支援を条件とした排出削減目標

条件なし目標：国際的な支援が提供されない場合の排出削減目標

排出削減ポテンシャル（NDCの基準の排出量）

9億1,650万tCO₂e（1990年排出量）

（出所）“Updated Nationally Determined Contribution of Ukraine to the Paris Agreement”（2025年11月11日提出）

セクター別の温室効果ガス削減量、政策・対策

セクター	NDC政策・対策によるGHG削減量	政策・対策の概要
エネルギー	設定なし	FIT制度、再生可能エネルギー設備輸入に対する税制優遇、持続可能性基準を満たす液体バイオ燃料利用の義務化、エネルギー作物分野の開発
運輸	設定なし	電動モーター付き車両に対する税制優遇、充電インフラの開発促進、低炭素都市交通開発の促進等
建築	設定なし	エネルギー効率基金の活動、建物の断熱改修を支援するプログラムの実施等
農業	設定なし	有機作物栽培の開発促進、作物生産における情報通信技術の利用促進等
廃棄物	設定なし	家庭ごみのリサイクル、再利用の普及、埋立地におけるバイオガス処理量の増加等
LULUCF	設定なし	全国的な土地利用と保護のプログラム等

（出所）“First Biennial Transparency Report of Ukraine under the Paris Agreement”（ウクライナ経済・環境・農業省他, 2025）



ウクライナ

1. 一般情報

各種政策・戦略

各種政策・戦略	概要
国家エネルギー気候計画2025 – 2030 (National Energy and Climate Plan of Ukraine 2025-2030)	<ul style="list-style-type: none"> ● 2024年にウクライナ閣僚会議で承認された。 ● 脱炭素化戦略として、1) 2030年までにGHGを1990年比で65%削減する。2) 2030年までに最終エネルギー消費に占める再生可能エネルギー（RES）の割合を27%まで増加させる。3) 2030年までに電力生成におけるRESの割合を25%にする。 ● これに加え、エネルギー源と供給ルートが多様化を進める等の目標が記載されている。

（出所）各戦略・計画に基づき作成



ウクライナ

2. 国内制度

● 排出量取引制度

- 2014年にウクライナ、EU、欧州原子力共同体及びその加盟国で連合協定に署名、批准した際に、EU加盟国内での温室効果ガス排出権取引制度を構築する指令2003/87/ECの実施義務を負ったとしている。2024年に環境省は2033年までの国家温室効果ガス排出量取引制度の実施戦略案を公開した。本戦略案では、2024年から2025年までを排出量取引制度の準備段階、2026年から2028年を試験段階、2029年から2033年を排出量取引制度の完全運用の第一段階と位置付けている。2024-2025年にかけて、排出量取引制度に関する法案を策定、採択する予定であるとしている。

● 炭素税

- 2010年より二酸化炭素排出に課される環境税が導入されている。2024年時点では、排出量1トンあたり30フリヴニャの環境税が課せられている。

● FIT制度

- 2008年より「Green Tariff」と呼ばれるFIT制度が導入されている。2024年以降、「Green Tariff」の適用は、所有する建物やその他の資本構造物があり、その電力を自家消費する個人世帯に限定されている。また、「Green Tariff」は2029年12月31日まで利用可能であるとされている。



ウクライナ

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

承認 (Authorization)

承認体制

- 確認されていない。

登録簿

- 確認されていない。

初期報告・BTR・インベントリ等の提出状況

初期報告

- 未提出

隔年透明性報告書 (BTR)

- 2025年10月29日提出

インベントリ等

- 2025年3月28日にNIDを提出

6条4項ホスト締約国参加要件様式

- 未提出

6条承認レター

- 未提出

(出所) UNFCCCウェブサイト“CARP” (<https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/cooperative-implementation/carp>, 2026年1月6日アクセス)、UNFCCCウェブサイト“Reports” (<https://unfccc.int/reports>, 2026年1月5日アクセス)、UNFCCCウェブサイト“Designated National Authorities (DNAs)” (<https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/article-64-mechanism/national-authorities>, 2026年1月5日アクセス)



ウクライナ

4. JCM概要（2025年12月時点）

二国間文書の署名：2024年2月19日

ルール・ガイドラインの整備状況

- ルール・ガイドライン類は、まだ採択されていない。



ウクライナ

4. JCM概要（2025年12月時点）

承認方法論：0件

登録済みプロジェクト：0件

発行済みクレジット：0 tCO₂（両国合計）

第三者機関：0機関

環境省・経済産業省 各種事業：0件

（出所） JCMウェブサイト（<https://www.jcm.go.jp/>, 2026年1月7日アクセス）、地球環境センター(GEC) 二国間クレジット制度(JCM) ウェブページ“事例紹介”より作成（<https://gec.jp/jcm/jp/projects/>, 2025年6月20日アクセス）、炭素市場エクスプレス ウェブページ“支援事業・調査採択案件”より作成（<http://carbon-markets.env.go.jp/jcm/about/support/adoption.html>, 2025年6月20日アクセス）



ウクライナ

5. 日本（JCM）以外のパリ協定6条に基づくアプローチ

- 6条に関する方針
 - ・ NDC（2012年提出）では、NDC達成にはパリ協定6条に沿った積極的な国際的協力、資金調達、技術移転が必要であるとしている。
- 日本以外との国とのパリ協定6条に基づくアプローチ
 - ・ スイス：

2022年7月、スイスとパリ協定6条に沿った緩和成果の移転に関する実施協定に署名した。

（出所）“Updated Nationally Determined Contribution of Ukraine to the Paris Agreement”（2021年7月31日提出）、“Implementing Agreement to the Paris Agreement between the Swiss Federal Council and the Government of Ukraine”（The Federal Council, Swiss government, 2021）

ウクライナ

6. 固有の制度・工夫

● 分野ごとの取組

【グリーン建築】

- 戦争被害を受けた施設の再建とGHG削減を同時に達成可能。UNDPはESCOモデルを活用し、民間投資を動員して公共施設の省エネ改修を支援し、断熱改修や高効率暖房・照明設備の導入を進めている。

【水素・アンモニア】

- 2030～2050年を見据えた国家水素戦略の策定に向けた草案が進められており、産業向け需要を想定したグリーン水素導入を掲げている。IEAは技術的ポテンシャルを年換算18-38 Mt H₂相当と試算。
- EU支援のUkraine Hydrogen Valleyプロジェクトでは、Hydrogen Ukraine LLC (H2U) が推進主体となり、オデーサ州Reni郡の風光ハイブリッド案件（電解槽＋ソーラー120 MW＋風力80 MW建設を想定、FEED段階完了、初期稼働を2028年までに目指す）など複数の計画・実証準備案件を進めている。
- UNECE報告書では、水素利用の導入優先分野として製鉄・肥料等が示されている。

【AI活用による省エネ】

- 国のエネルギー戦略やグリーン技術セクター戦略において、再生可能エネルギーや系統の近代化・自動化を戦略的に推進しており、AI／デジタル技術を活用した電力インフラの変革を重点項目に含めている。
- 戦災で送電網が脆弱化したため、スマートグリッド／VPP（仮想発電所）での発電・需要予測、BESS（電池エネルギー貯蔵システム）の最適運用、故障予知による系統復旧短縮といった実証が検討・準備されている。
- DTEK Grids（キエフ州・スマートグリッド構想）
Irpin-Bucha-Borodyankaエリアを対象に、10年計画（約€24億投資）でスマートグリッドを構築中。初期段階では約€1億4,500万のパイロットを予定。スマートメーターの全戸設置、配電損失削減（14%→5%）、停電時間の低減など。
- リトアニア-ウクライナ協力プログラム枠で、配電網運営におけるAI手法（需給予測・異常検知・運転最適化）をモデル化する共同研究プロジェクトが進行中。

（出所）[UNDPプレスリリース](#)、[UNFCCC 2023 NIR/CRFデータ](#)、[国家水素戦略（草案）](#)、[IEAウクライナの水素ロードマップ報告書](#)、[EUプロジェクト資料](#)、[UNECE水素戦略ロードマップ（草案）](#)、[2050までのエネルギー戦略（2023年承認）](#)、[エネルギー省のスマートグリッド開発ロードマップ](#)、[DTEKプレスリリース](#)、[IEA 分散型電力ロードマップ](#)、[世銀 系統強化支援評価報告書](#)（以上、2025年11月11日アクセス）などから作成